

固定資産明細表

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産							
建物	2,741,740	0	0	2,741,740	679,989	2,061,751	
構築物	423,360	0	0	423,360	172,872	250,488	
設備	1,151,200	7,335,020	0	8,486,220	727,397	7,758,823	
教育研究用機器備品	2,760,216	1,166,000	165,495	3,760,721	1,169,515	2,591,206	
管理用機器備品	739,528	120,000	0	859,528	563,373	296,155	
図書	0	0	0	0	0	0	
車両	217,070	0	0	217,070	203,759	13,311	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	
計	8,033,114	8,621,020	165,495	16,488,639	3,516,905	12,971,734	
特定資産							
第2号基本金引当特定資産							
第3号基本金引当特定資産							
(何)引当特定資産							
計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産							
借地権							
電話加入権							
施設利用権							
ソフトウェア	5,033,820	0	0	5,033,820	1,554,178	3,479,642	
有価証券							
収益事業元入金							
長期貸付金							
計	5,033,820	0	0	5,033,820	1,554,178	3,479,642	
合計	13,066,934	8,621,020	165,495	21,522,459	5,071,083	16,451,376	

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。  
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。  
 3 期末残高から減価償却額の累計額を控除した残高を差引期末残高の欄に記載する。  
 4 贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合は、それぞれ事由を摘要の欄に記載する。  
 金額が3,000万円を超える場合には、それぞれ事由を摘要の欄に記載する。